

特集

未来をつくる国勢調査

〜日本に住むすべての人が対象です〜



9月から、5年に一度の大規模な調査である国勢調査が全国一斉に始まります。本町は、前回の平成27年国勢調査では、人口15177人、世帯数6181との結果が出ています。全国的に少子高齢化に伴い人口減少が進むなかで、本町の人口は1万5千人台で増加を続けており、これからの町の未来を明らかにするための重要な調査となります。今回の特集では、国勢調査の概要や重要性、調査方法とスケジュールなどについてお知らせします。回答へのご協力をよろしく願います。

国勢調査とは

国勢調査は、統計法に基づき、日本に住むすべての人と世帯を対象として行われる大切な調査です。「日本に住む人や世帯」について明らかにし、生活環境の改善や防災計画など、人々の生活に欠かせない様々な施策に役立てられています。大正9年の第1回調査から今年でちょうど100年目の調査となります。



調査方法

- (1) 調査基準日
令和2年10月1日現在
(10月1日の午前零時までに生まれた新生児も調査の対象になります)
- (2) 調査の対象
日本に常住しているすべての人および世帯
- (3) 調査方法
総務大臣により任命された非常勤の国家公務員である「国勢調査員」が、日本全国の世帯を訪問します。全国で約70万人の国勢調査員が活動します。本町では約80人の調査員が町内の全世帯を訪問し、調査書類を配布します。
- (4) 回答方法
調査書類に同封の返信用封筒で調査票を郵送するか、インターネットの回答サイトにアクセスして回答します。

国勢調査結果の活用方法

国勢調査で得られた結果は、日本の将来をよりよくするために、行政や研究、企業活動など、様々な分野で活用されています。

国家運営
の基礎をなすデータ
行政上の施策や法令の
基準設定などに活用

- 子育て支援施策
- 防災計画の策定
- 過疎地域の認定 など

社会経済
の発展を支えるデータ
大学などでの学術研究
や、企業の店舗・工場
の立地計画などに活用

- 災害被害等のシミュレーション
- チェーン店の出店計画
- 製品・サービスの需要予測 など

公的統計
の作成のためのデータ
国などが行う他の統計
データの作成における
基礎資料として活用

- 他の統計調査の標本設計
- 国民経済計算 (GDP) の算出
- 将来人口の推計 など